

2004

中間期
ディスクロージャー

Financial Freedom



TOKYO
STAR
BANK



東京スター銀行

主要連結經營指標

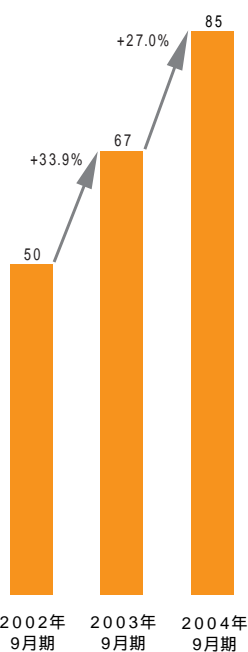
(單位:百萬元)	2002年9月期	2003年9月期	2004年9月期	2004年3月期
貸出金残高	513,965	589,216	736,043	694,824
伸率(%)		+14.6	+24.9	+22.2
經常収益	21,545	28,969	30,954	61,485
伸率(%)		+34.5	+6.9	+22.6
中間(当期)純利益	5,005	6,703	8,514	14,543
伸率(%)		+33.9	+27.0	+12.4
純資産額	45,665	53,113	70,365	62,051
伸率(%)		+16.3	+32.5	+15.7
ROA(総資産中間(当期)純利益率)(%)	0.9	1.1	1.3	1.2
ROE(資本中間(当期)純利益率)(%)	22.3	25.1	25.7	25.1
自己資本比率(%)	9.11	8.85	9.35	9.23
不良債権比率(%)	17.73	12.34	7.90	9.48

2

經常収益
(億円)



中間純利益
(億円)



ROE(資本中間純利益率)
(%)



2004年9月中間期におきましても、東京スター銀行は引き続きお客さまのFinancial Freedomの実現に向けて革新的なさまざまな施策に取り組み、当行のビジョンである世界レベルの銀行を目指して前進を続けてまいりました。この結果、貸出金利息および手数料収入の増加により収益が伸長し、連結中間純利益は前年同期比27.0%増の85億円となりました。また、総資産中間純利益率(ROA)は1.3%、資本中間純利益率(ROE)は25.7%となり、依然として高水準を維持しています。

ESP + IQ²の実践

『2004年ディスクロージャー』誌で述べましたとおり、当行の成長はお客さまの満足度と深くかかわっています。このため、当行ではお客さまに「教育(Education)」の機会をもたらす、的確な戦略に基づく商品を通じて「解決策(Solution)」を提供し、さらに、お客さまとの密接な「パートナーシップ(Partnership)」を築くことに努めています。当行はこれを「ESP」と呼んでいます。また、当行では、お客さまにご満足いただける商品やサービスを確実に提供するため、「IQ²」と呼ぶプロセスを導入しています。「IQ²」とは「革新(Innovation)」と「品質(Quality)」を促進させ、その2乗によって目覚ましい成長を約束するものです。

当中間期におきましては、この「ESP + IQ²」に表される企業フィロソフィーに基づき、当行の2つの主要分野である個人のお客さまと中小企業のお客さまを対象に、さらなるサービスを提供しました。個人のお客さまに対しては、投資信託商品のほか、当行独自の商品である預金連動型住宅ローン「スターワン住宅ローン」およびおまとめローン「BANK BEST」の販売に注力し、販売実績は好調に推移しています。また、東京のデパートにファイナンシャル・ラウンジを新設するなど新たな店舗の開設を進める一方、既存店舗をファイナンシャル・ラウンジ形式の店舗に改装し、店舗ネットワークのさらなる拡充に取り組みました。加えて、革新的かつ付加価値

の高いATMネットワークの拡大に向けて、関西地域の鉄道会社と契約を結び、お客さまには一層便利にご利用いただけるようになりました。

中小企業のお客さまに対しては、当行独自の事業戦略に基づいて、その資金供給に対応する新たな融資スキームを開発し、アパート経営をお考えのお客さまにノンリコースローンを提供するため、不動産開発業者と事業提携を行いました。また、消費者ローン債権の「TSB担保管理システム」を開始しました。これは消費者ローン債権を証券化することにより、中堅消費者金融業者の直接資金調達を可能にするものです。

このほか、行内の組織改革を行い、当行の伝統的な組織体制を「ワーキング・チーム」と「プロジェクト・チーム」を中心とした、わかりやすく柔軟性のある組織に改めました。この新たな組織づくりは、「お客さま重視」をさらに徹底させ、併せて行員一人ひとりの能力を最大限に引き出すために実施されました。

将来の見通し

日本の金融業界における昨今の変化は、東京スター銀行が地方銀行としての枠を超えて大きく躍進できる絶好の機会を提供しています。当行は引き続き、国内金融業界における当行の特異な立場を強化し、独自の戦略を策定・実施してまいります。2005年3月期におきましても素晴らしい業績をご報告し、当行とお客さま双方に利益をもたらす新たな方向性について、その概要をご説明できることを心待ちにしています。

2005年1月

代表執行役 CEO



タッド・バッジ(Todd Budge)

2004年9月期連結業績のポイント

強固な収益力

2004年9月期の中間純利益は前年同期比27.0%増の85億円となりました。この増加の主な要因は、貸出金残高24.9%増による貸出金利息の増加や、投資信託およびストラクチャードファイナンスの取扱手数料収入の増加に加え、費用、与信関係費用、および実行税率の抑制に努めたことがあげられます。当行の総資産中間純利益率(ROA)と資本中間純利益率(ROE)はそれぞれ1.3%と25.7%で、業界最高水準を維持しています。

堅調な預金増により、貸出金はさらに増加

2004年9月末現在の預金残高は前年同期末比14.6%増の1兆2,113億円でした。この増加は、個人のお客さまを対象とした、円および外貨建て普通預金と定期預金の販売を積極的に展開したことによるものです。

また、貸出業務におきましては、ローン商品として、個人のお客さま向けに日本初の預金連動型住宅ローン「スターワン住宅ローン」およびおまとめローン「BANK BEST」の販売を展開するとともに、ノンリコースローンを中心とした中小企業のお客さま向けの融資活動にも注力しました。この結果、2004年9月末現在の貸出金残高は前年同期末比24.9%増となりました。

貸出金残高
(億円)



預金残高
(億円)



持続可能な高い成長率

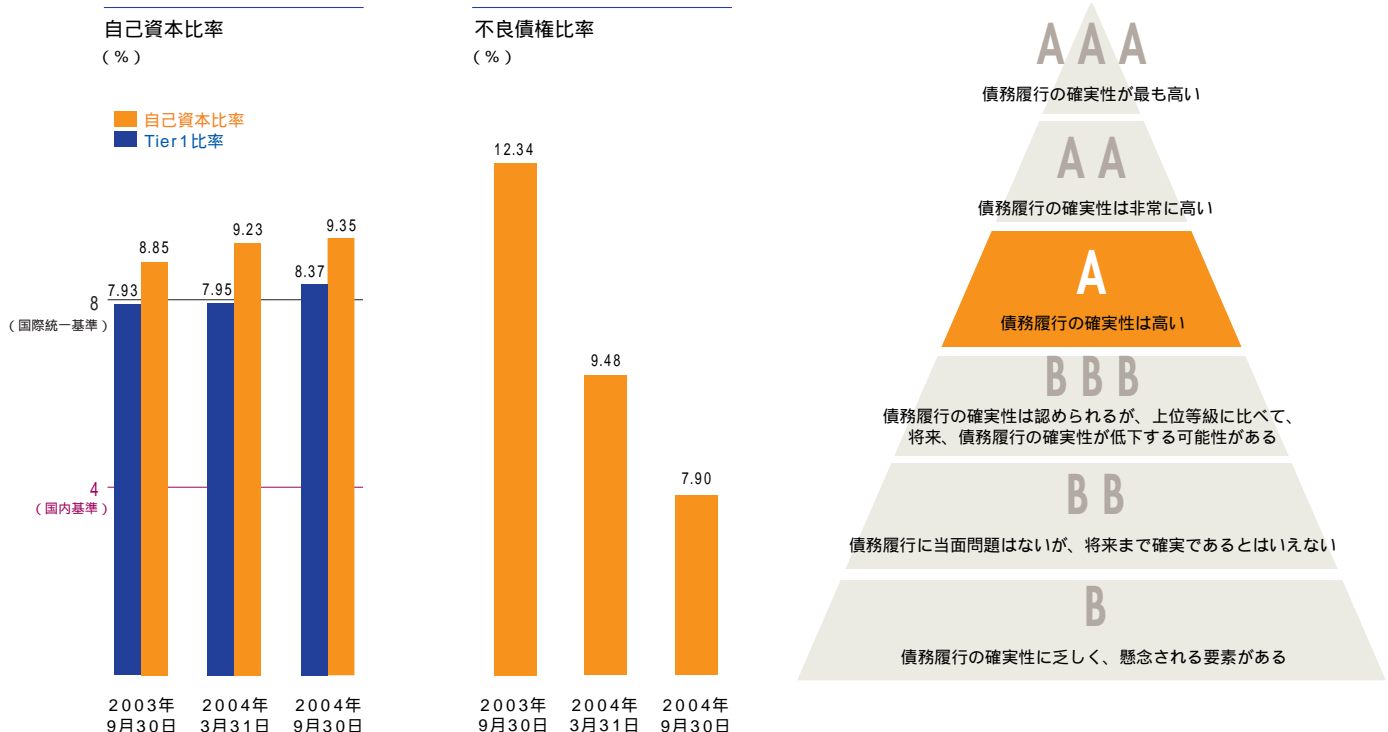
自己資本比率は9.35%まで伸び、国際統一基準の8%を優に上回っています。この比率は、当行の今後の資産増加に1,400億円分の余剰能力があることを示すもので、高い資本中間純利益率(ROE)と併せて、追加資本を要することなく、持続可能な高い成長率を当行にもたらしめています。

不良債権比率は順調に低下

2004年9月末現在の査定対象貸出資産全体に占める金融再生法に基づく不良債権比率は、2004年3月末から1.6ポイント減少し7.90%となりました。

当行の格付けについて

(株)日本格付研究所(JCR)から長期優先債務に対して「債務履行の確実性は高い」ことを意味する格付け「A-(シングルA マイナス)」を取得しています。



連結財務データ

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)	2003年9月期末	2004年9月期末	2004年3月期末
	2003年9月30日現在	2004年9月30日現在	2004年3月31日現在
資産の部			
現金預け金	157,542	88,401	87,785
コールローン		1,240	
買入金銭債権	62,058	46,631	57,777
商品有価証券	20	17	19
金銭の信託		4,321	1,509
有価証券	332,259	439,037	367,367
貸出金	589,216	736,043	694,824
外国為替	520	217	757
その他資産	9,828	10,182	15,316
動産不動産	19,987	17,302	18,524
繰延税金資産	7,523	8,631	8,421
支払承諾見返	3,630	2,937	3,362
貸倒引当金	25,844	27,142	23,952
資産の部合計	1,156,742	1,327,823	1,231,714
負債の部			
預金	1,057,089	1,211,367	1,114,340
借入金	2,000	5,500	8,700
外国為替		1	16
社債		3,000	3,000
その他負債	39,743	32,897	38,070
賞与引当金	357	713	876
役員賞与引当金		130	180
繰延税金負債		163	87
連結調整勘定	808	746	928
支払承諾	3,630	2,937	3,362
負債の部合計	1,103,628	1,257,458	1,169,563
少数株主持分			
少数株主持分			99
資本の部			
資本金	21,000	21,000	21,000
資本剰余金	19,000	19,000	19,000
利益剰余金	14,177	29,532	22,017
その他有価証券評価差額金	1,063	833	33
資本の部合計	53,113	70,365	62,051
負債、少数株主持分及び資本の部合計	1,156,742	1,327,823	1,231,714

中間連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)	2003年9月期	2004年9月期	2004年3月期
	2003年4月1日から 2003年9月30日まで	2004年4月1日から 2004年9月30日まで	2003年4月1日から 2004年3月31日まで
経常収益			
資金運用収益	18,614	19,207	41,371
役務取引等収益	3,586	4,984	7,475
その他業務収益	887	719	2,193
その他経常収益	5,882	6,043	10,445
経常費用			
資金調達費用	2,036	2,532	4,126
役務取引等費用	656	744	1,654
その他業務費用	1,467	917	3,566
営業経費	10,260	11,079	20,301
その他経常費用	1,686	2,105	6,193
経常利益	12,862	13,574	25,644
特別利益	158	1,258	544
特別損失	1,045	536	1,540
税引前中間(当期)純利益	11,975	14,295	24,649
法人税、住民税及び事業税	8,350	6,465	14,953
法人税等調整額	3,078	684	4,848
少数株主損失		0	
中間(当期)純利益	6,703	8,514	14,543

中間連結キャッシュ・フロー
計算書

	2003年9月期	2004年9月期	2004年3月期
	2003年4月1日から 2003年9月30日まで	2004年4月1日から 2004年9月30日まで	2003年4月1日から 2004年3月31日まで
(単位:百万円)			
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	11,975	14,295	24,649
減価償却費	544	601	1,165
連結調整勘定償却額	121	140	217
貸倒引当金の増加額	4,183	2,855	6,965
賞与引当金の増減()額	238	163	270
役員賞与引当金の増減()額		50	180
資金運用収益	18,614	19,207	41,371
資金調達費用	2,036	2,532	4,126
有価証券関係損益()	2,464	169	3,909
金銭の信託の運用損益()		3	5
動産不動産処分損益()	154	63	146
貸出金の純増()減	32,686	39,343	130,523
預金の純増減()	32,002	97,027	25,248
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	842	1,200	842
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	540	2,673	3,743
コールローン等の純増()減	2,771	9,905	7,051
外国為替(資産)の純増()減	159	539	396
外国為替(負債)の純増減()	3	14	13
資金運用による収入	15,724	15,245	31,670
資金調達による支出	1,604	915	2,396
その他	5,076	3,206	12,781
小計	52,031	87,951	86,880
法人税等の支払額	8,181	9,173	13,868
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,213	78,777	100,749
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	213,682	253,327	440,425
有価証券の売却による収入	245,579	117,871	411,396
有価証券の償還による収入	54,056	65,222	80,611
金銭の信託の増加による支出		3,069	10,294
金銭の信託の減少による収入		85	8,791
動産不動産の取得による支出	520	1,166	1,423
動産不動産の売却による収入	62	2,035	1,973
子会社株式の取得による支出		141	1,307
新規連結子会社の取得による収入	2,335		2,335
投資活動によるキャッシュ・フロー	87,830	72,488	51,656
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入金の返済による支出		2,000	
劣後特約付社債の発行による収入			2,940
配当金支払額	6,000	1,000	6,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,000	3,000	3,060
現金及び現金同等物の増減()額	21,617	3,289	52,152
現金及び現金同等物の期首残高	130,302	78,149	130,302
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	151,919	81,438	78,149

単体財務データ

中間貸借対照表(要約)

(単位:百万円)	2003年9月期末	2004年9月期末	2004年3月期末
	2003年9月30日現在	2004年9月30日現在	2004年3月31日現在
資産の部			
現金預け金	155,378	86,234	85,040
コールローン		1,240	
買入金銭債権	62,058	46,631	57,777
商品有価証券	20	17	19
金銭の信託		4,321	1,509
有価証券	335,527	443,317	371,680
貸出金	598,324	730,439	691,091
外国為替	520	217	757
その他資産	4,161	5,527	9,657
動産不動産	19,648	16,882	18,193
繰延税金資産	7,568	8,681	8,502
支払承諾見返	4,056	3,270	3,706
貸倒引当金	21,531	25,473	21,848
資産の部合計	1,165,733	1,321,308	1,226,087
負債の部			
預金	1,067,831	1,213,137	1,118,363
借入金	2,000		2,000
外国為替		1	16
社債		3,000	3,000
その他負債	37,227	30,351	35,218
賞与引当金	321	695	829
役員賞与引当金		130	180
支払承諾	4,056	3,270	3,706
負債の部合計	1,111,436	1,250,586	1,163,314
資本の部			
資本金	21,000	21,000	21,000
資本剰余金	19,000	19,000	19,000
利益剰余金	15,385	30,008	22,745
その他有価証券評価差額金	1,088	713	27
資本の部合計	54,296	70,721	62,772
負債及び資本の部合計	1,165,733	1,321,308	1,226,087

中間損益計算書(要約)

(単位:百万円)	2003年9月期	2004年9月期	2004年3月期
	2003年4月1日から 2003年9月30日まで	2004年4月1日から 2004年9月30日まで	2003年4月1日から 2004年3月31日まで
経常収益			
資金運用収益	18,134	18,356	40,227
役務取引等収益	2,629	4,266	6,570
その他業務収益	832	686	1,167
その他経常収益	5,766	5,894	10,225
経常費用			
資金調達費用	2,052	2,475	4,119
役務取引等費用	1,343	1,137	2,702
その他業務費用	1,353	398	2,580
営業経費	9,023	10,122	18,824
その他経常費用	1,680	2,034	5,311
経常利益	11,910	13,035	24,651
特別利益	608	1,441	544
特別損失	1,034	432	1,501
税引前中間(当期)純利益	11,484	14,044	23,693
法人税、住民税及び事業税	8,258	6,431	14,785
法人税等調整額	3,221	650	4,898
中間(当期)純利益	6,446	8,263	13,806
前期繰越利益	6,938	19,745	6,938
中間(当期)末処分利益	13,385	28,008	20,745

預金者別預金残高	(単位:百万円)	2003年9月期末	2004年9月期末	2004年3月期末
	個人預金		732,856	850,348
法人預金		246,099	191,838	190,860
公金		66,565	154,899	41,228
金融機関預金		22,308	16,051	10,806
合計		1,067,831	1,213,137	1,118,363

地域別預金残高	(単位:百万円)	2003年9月期末	2004年9月期末	2004年3月期末
	東京都		752,062	809,732
神奈川県		122,472	151,013	156,479
埼玉県		72,329	97,916	84,859
千葉県		106,803	126,896	118,636
山梨県		14,163	12,540	13,575
大阪府			15,038	
合計		1,067,831	1,213,137	1,118,363

(注)数値は各地域に属する店舗の残高を合計したものです。

中小企業等に対する貸出金残高	(単位:百万円)	2003年9月期末	2004年9月期末	2004年3月期末
	総貸出金残高(A)		598,324	730,439
うち中小企業等貸出金残高(B)		469,886	628,555	564,048
割合(B)/(A)(%)		78.53	86.05	81.62

(注)中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社および個人です。

個人向けローン残高	(単位:百万円)	2003年9月期末	2004年9月期末	2004年3月期末
	消費性ローン		167,845	206,205
住宅ローン		154,280	187,929	173,693
その他ローン		13,565	18,276	14,850
事業性ローン		51,009	69,750	69,038
合計		218,854	275,955	257,581

地域別貸出金残高	(単位:百万円)	2003年9月期末	2004年9月期末	2004年3月期末
	東京都		489,803	618,114
神奈川県		42,871	47,344	45,435
埼玉県		23,612	23,739	24,342
千葉県		34,663	33,168	34,245
山梨県		7,373	5,878	6,733
大阪府			2,193	
合計		598,324	730,439	699,261

(注)数値は各地域に属する店舗の残高を合計したものです。

諸比率	(単位:%)	2003年9月期	2004年9月期	2004年3月期
	業務粗利益率		3.01	3.16
ROA		1.11	1.28	1.19
ROE(注)		21.24	22.29	21.29
経費率(OHR)		53.56	52.43	48.81

(注)ROE(資本中間(当期)純利益率)は、期中平均残高ベースで算出しています。

預貸率・預証率(期末残高ベース)	(単位:%)	2003年9月期末	2004年9月期末	2004年3月期末
	預貸率		56.03	60.21
預証率		31.42	36.54	33.23

東京スター銀行の概要

プロフィール (2004年9月30日現在)

商号 株式会社東京スター銀行
創業 2001年6月11日
本店所在地 東京都港区赤坂一丁目6番16号
資本金 210億円
資本準備金 190億円
従業員数* 811人

*従業員数は、嘱託および臨時従業員を含んでいません。

役員 (2004年9月30日現在)

取締役	執行役
取締役会長 大橋 宏	代表執行役 CEO タッド・バッジ*
取締役 寺澤 芳男	代表執行役 ロバート・エム・ベラーディ*
取締役 タッド・バッジ	代表執行役 CAO 入江 優*
取締役 ロバート・エム・ベラーディ	執行役 木下 茂樹
取締役 入江 優	三井 誠
社外取締役 椎名 武雄	村山 豊
社外取締役 エリス・ショート	守谷 泰
社外取締役 ジャン・クロード・スクレア	ケビン ホフマン・スミス
社外取締役 辻 康義	
社外取締役 田近 耕次	
社外取締役 志田 至朗	

*は取締役兼務

グループ会社紹介

高度な専門機能を持つグループ各社が「Financial Freedom」の実現をサポートしています。

(株)TSBキャピタル

クレジットカード事業 / 保証事業 / 個人向け融資事業 / 住宅ローン事業

2004年10月1日、東京スター銀カード(株)・(株)東京シティファイナンス・(株)東京スター銀キャピタル・総合住宅ローン(株)の4社が合併し、(株)TSBキャピタルが誕生しました。4社の長所を融合させ、お客さまの立場に立った商品・サービスを提供することを目指してまいります。

所在地 〒108-0073 東京都港区三田 5-1-21
TEL: 03-5730-6088(代表) URL: <http://www.tsb-capital.co.jp>
設立 1979年12月1日
資本金 500百万円(2004年10月1日現在)

(株)キャッシュポイント

キャッシュディスプレイ事業

お客さまのカードライフをサポートするキャッシュディスプレイ(現金自動支払機)の運営を行っています。(株)キャッシュポイントのキャッシュディスプレイでは、金融系、信販系、流通系など系列の枠を超えた47種類の提携カードが利用できます。また、全国に約360台のキャッシュディスプレイを設置し、年中無休で午前8時から午後11時まで営業しています。

所在地 〒163-0710 東京都新宿区西新宿 2-7-1 新宿第一生命ビル10F
TEL: 03-3344-2551(代表) URL: <http://www.cashpoint.co.jp>
設立 2003年4月1日
資本金 10百万円

(株)スター銀リアルエース マネジメント

自己競落業務

資産の効率的な運用の促進を目的として、早期の不良債権処理を行うため、東京スター銀行の貸出金等にかかる担保不動産の自己競落を行い、不動産市場で通常の不動産として売却を行っています。

所在地 〒107-0052 東京都港区赤坂 1-8-13 TEL: 03-3224-6516(代表)
設立 2003年7月11日
資本金 50百万円

相和ビジネス(株)

ATM保守監視業務

東京スター銀行のATM機をお客さまに安心してご利用いただくために、24時間体制で監視対応しています。

所在地 〒167-0021 東京都杉並区井草 4-18-1 TEL: 03-3301-9292(代表)
設立 1975年1月25日
資本金 320百万円

店舗・ATMネットワーク

(2004年11月30日現在)

店舗 32	出張所 1	ファイナンシャル・ラウンジ			
東京	本店営業部 銀座支店 新宿西口支店 富士見台支店	池袋支店 小岩支店 高島平支店 府中車返支店	上野支店 小平支店 立川支店	大島支店 渋谷支店 調布支店	荻窪支店 自由が丘支店 日比谷支店
神奈川	港南台支店	辻堂支店	平塚宮の前支店	溝ノ口支店	横浜支店
埼玉	浦和支店	大宮支店	熊谷支店		
千葉	千葉支店 茂原支店白里出張所	船橋支店	松戸支店	元山支店	茂原支店
山梨	甲府支店				
大阪	大阪支店				

店舗外ATM 214

宮城 18	福島 2	茨城 14	群馬 2	埼玉 23	千葉 16	東京 50	神奈川 18	長野 36	静岡 5	大阪 12
福岡 12	佐賀 2	長崎 2	熊本 1	大分 1						

お客さまに最適なサービスを"マルチチャネル"でご提供します

テレホンバンク(0120-81-8689) テレマーケティング(0120-82-1189) インターネットバンキングWebサイト(www.tokyostarbank.co.jp)

チャネル拡充への取り組み

法人のお客さま専用サイト「スターBB!」

当行は2003年11月から法人および個人事業主のお客さま専用のインターネットバンキングサービス「スターBB!」の取り扱いを開始しました。「スターBB!」をご利用いただくと、従来は専用ソフトが必要だった総合振り込み、給与振り込み等の大量データの振り込み依頼や残高照会が、インターネットに接続できる環境であればどこからでもご利用いただけます。

お申し込みは、当行ホームページをご覧ください。

<http://www.tokyostarbank.co.jp>



新しい形態の銀行店舗「ファイナンシャル・ラウンジ」

東京スター銀行の「ファイナンシャル・ラウンジ」は、資産形成のための情報とアドバイスの提供に特化した新しい形態の銀行店舗です。お客さま一人ひとりのライフスタイルに応じた資産運用のご提案を、快適なスペースでユニークなプレゼンテーションツールを用いながら行います。



TOKYO STAR BANK  東京スター銀行

〒107-8480 東京都港区赤坂1-6-16

Tel. 03-3586-3111 (代表)

www.tokyostarbank.co.jp